

四半期報告書

(第10期第1四半期)

自 平成26年3月1日

至 平成26年5月31日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

第10期第1四半期（自平成26年3月1日 至平成26年5月31日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成26年7月14日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
 [四半期レビュー報告書]	 21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月14日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
【英訳名】	Seven & i Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 紀敏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03) 6238-3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部シニアオフィサー 清水 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03) 6238-3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部シニアオフィサー 清水 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
営業収益 (百万円)	1,364,939	1,472,114	5,631,820
経常利益 (百万円)	73,681	77,294	339,083
四半期(当期)純利益 (百万円)	37,433	39,520	175,691
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	76,484	28,790	277,175
純資産額 (百万円)	2,038,854	2,217,199	2,221,557
総資産額 (百万円)	4,642,840	5,015,500	4,811,380
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.37	44.70	198.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.34	44.67	198.69
自己資本比率 (%)	41.7	41.7	43.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	208,932	232,164	454,335
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△81,012	△81,081	△286,686
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	84,950	△28,713	△55,227
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,017,061	1,041,534	921,432

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

<その他の事業>

当第1四半期連結会計期間において、株式会社セブンネットショッピングは株式会社セブン&アイ・ネットメディアに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における小売業を取り巻く経済環境は、政府の景気対策等の効果が下支えする中、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、個人消費におきましては平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動がありました。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費税増税に伴う消費環境の変化が見込まれることに対応し、お客様の心理を捉えた付加価値の高い商品の開発や接客力の強化に取り組んでまいりました。グループのプライベートブランドである「セブンプレミアム」やグループ各社のオリジナル商品につきましては、新商品の開発を推進するとともに既存商品のリニューアルを計画的に実施することで、品質の向上と新しい価値の提案を図りました。なお、当第1四半期における「セブンプレミアム」の売上は1,940億円（前年同期比129.3%）となり、年間計画8,000億円に対して順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は主にコンビニエンスストア事業の増収と通信販売事業の新規連結により、1,472,114百万円（前年同期比107.9%）となりました。営業利益は主にコンビニエンスストア事業の増益が牽引し77,478百万円（前年同期比105.1%）、経常利益は77,294百万円（前年同期比104.9%）、四半期純利益は39,520百万円（前年同期比105.6%）となりました。当第1四半期における営業利益、経常利益、四半期純利益はそれぞれ過去最高の数値を達成いたしました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc. におけるチェーン全店売上を含めた「グループ売上」は、2,463,440百万円（前年同期比108.1%）となりました。また、当第1四半期における為替レート変動に伴う影響により、営業収益を約505億円、営業利益を約3億円押し上げております。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの営業概況は以下のとおりであります。

① コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業における営業収益は645,149百万円（前年同期比107.3%）、営業利益は59,284百万円（前年同期比111.4%）となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、平成26年3月に愛媛県へ出店地域を拡大するなど398店舗の積極的な出店を推進した結果、同年5月末時点の店舗数は43都道府県で16,622店舗（前期末比303店舗増）となりました。商品面では、ファスト・フードを中心としたオリジナル商品の新商品開発やリニューアルを積極的に推進するとともに、「セブンプレミアム」および「セブンゴールド」の品揃えを強化いたしました。また、上質なセルフ式のドリップコーヒー「SEVEN CAFÉ（セブンカフェ）」は認知度の向上や2台目設置店舗の拡大により、販売数が大幅に伸びました。

これらの結果、既存店売上伸び率は増税後も前年を上回って好調に推移し、平成24年8月以来22ヶ月連続でプラスとなりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は971,767百万円（前年同期比107.4%）となりました。

北米の7-Eleven, Inc. は、平成26年3月末時点で8,302店舗（前期末比10店舗増）を展開しております。販売面では、ファスト・フード商品やプライベートブランド商品「7-Select」の開発および販売に引き続き注力したことに加え、ノンアルコール飲料やアルコール飲料等の売上が伸びました。これらの結果、当第1四半期におけるドルベースの米国内既存店商品売上伸び率は大寒波の影響があったものの前年を上回って推移いたしました。なお、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、646,817百万円（前年同期比108.6%）となりました。

中国におきましては、平成26年3月末時点で北京市に156店舗、天津市に51店舗、成都市に80店舗を運営しております。

② スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は508,433百万円（前年同期比102.4%）、営業利益は7,492百万円（前年同期比101.1%）となりました。

国内の総合スーパーである株式会社イトーヨーカ堂は、平成26年5月末時点で180店舗（前期末比1店舗増）を運営しております。販売面におきましては、衣料品分野で婦人ファッション「GALLORIA（ギャロリア）」等のプライベートブランド商品の開発を推進するとともに、食品分野でも、「セブンプレミアム」やイトーヨーカドーオリジナルの生鮮食品である「顔が見える食品。」などの販売を強化いたしました。当第1四半期における既存店売上伸び率は、増税前の駆け込み需要の反動減等により前年を下回りましたが、荒利率の改善とテナント収入の増加等により収益は改善いたしました。

国内の食品スーパーにおきましては、平成26年5月末時点で株式会社ヨークベニマルが南東北地方を中心に194店舗（前期末比1店舗増）、株式会社ヨークマートが首都圏に74店舗を運営しております。ヨークベニマルでは生鮮品を中心とした生活提案型の売り方を強化するとともに、即食・簡便のニーズに対応した品揃えを拡大いたしました。これらの結果、当第1四半期における既存店売上伸び率は前年を上回りました。

ベビー・マタニティ用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗は、平成26年5月末時点で94店舗（前期末比1店舗増）を運営しております。

中国におきましては、平成26年3月末時点で北京市に総合スーパー9店舗、四川省成都市に総合スーパー6店舗をそれぞれ展開しております。

③ 百貨店事業

百貨店事業における営業収益は216,827百万円（前年同期比102.3%）、営業利益は1,538百万円（前年同期比228.9%）となりました。

株式会社そごう・西武は、平成26年5月末時点で24店舗を運営しております。販売面におきましては、「リミテッドエディション」を中心とした自主企画商品および自主編集売場の取り組みを強化するとともに、百貨店ならではの質の高い接客と、ファッションアテンダントなどの専門販売員によるトータルアドバイス機能の拡充を図りました。当第1四半期における既存店売上伸び率は、増税前の駆け込み需要に伴いラグジュアリーブランドや美術・宝飾品の販売が伸長したことなどにより前年を上回りました。

生活雑貨専門店を展開する株式会社ロフトは、平成26年5月末時点で92店舗（前期末比3店舗増）を運営しております。

④ フードサービス事業

フードサービス事業における営業収益は20,195百万円（前年同期比102.6%）、営業利益は41百万円（前年同期比14.7%）となりました。

株式会社セブン&アイ・フードシステムズは、レストラン事業部門が平成26年5月末時点で469店舗（前期末比1店舗減）を運営しております。当第1四半期におけるレストラン事業部門の既存店売上伸び率は、付加価値の高いメニューの販売強化や接客力の向上などが奏功したことにより前年を上回って推移いたしました。人件費等の経費の増加により営業利益は前年を下回りました。

⑤ 金融関連事業

金融関連事業における営業収益は43,895百万円（前年同期比111.5%）、営業利益は10,902百万円（前年同期比97.2%）となりました。

株式会社セブン銀行における平成26年5月末時点のATM設置台数は、主にセブン-イレブン・ジャパンの積極的な出店に伴い前期末比442台増の19,836台まで拡大いたしました。また、当第1四半期期間中の1日1台当たり平均利用件数は、一部提携銀行の顧客手数料有料化の影響等により102.3件（前年同期差8.2件減）となりましたが、期間平均手数料単価は上昇いたしました。

カード事業会社2社におきましては、クレジットカード事業、電子マネー事業とも好調に推移いたしました。クレジットカード事業におきましては、株式会社セブン・カードサービスが発行する「セブンカード」と株式会社セブンCSカードサービスが発行する「クラブ・オン/ミレニアムカード セゾン」の会員数は順調に増加いたしました。電子マネー事業におきましては、セブン・カードサービスが「nanaco」のグループ内外への拡大を積極的に推進いたしました。

⑥ 通信販売事業

通信販売事業における営業収益は41,713百万円、2,192百万円の営業損失となりました。

株式会社ニッセンホールディングスは、収益性の改善に努めるとともにグループシナジー効果の実現に向けた取り組みを進めました。当第1四半期におきましては、グループ各社の店頭におけるニッセンカタログの配布に加え、イトーヨーカドー店内にインテリアショールームを導入いたしました。

⑦ その他の事業

その他の事業における営業収益は13,202百万円（前年同期比106.6%）、営業利益は809百万円（前年同期比79.2%）となりました。

IT/サービス事業では、株式会社セブン&アイ・ネットメディアが株式会社セブンネットショッピングと平成26年3月1日に合併し、オムニチャネル戦略を強力に推進する体制を整備いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ120,101百万円増加し1,041,534百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得た資金は、232,164百万円（前年同期比111.1%）となりました。これは、法人税等の支払額が30,206百万円増加、銀行業における社債の純増減額が55,000百万円減少した一方、預り金の増減額が55,675百万円、銀行業におけるコールマネーの純増減額が44,600百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、81,081百万円（前年同期比100.1%）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が23,994百万円、投資有価証券の売却による収入が35,900百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、28,713百万円（前年同期は84,950百万円の収入）となりました。これは、前第1四半期連結累計期間において、社債の発行による収入が99,700百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000,000
計	4,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	886,441,983	886,441,983	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	886,441,983	886,441,983	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	—	886,441	—	50,000	—	875,496

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,375,500	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 528,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 882,930,500	8,829,305	—
単元未満株式	普通株式 607,383	—	—
発行済株式総数	886,441,983	—	—
総株主の議決権	—	8,829,305	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社セブン&アイ・ ホールディングス	東京都千代田区 二番町8番地8	2,375,500	—	2,375,500	0.27
(相互保有株式) 株式会社セブン&アイ・ ネットメディア	東京都千代田区 二番町8番地8	478,100	—	478,100	0.05
(相互保有株式) プライムデリカ株式会社	神奈川県相模原 市南区麻溝台1 丁目7番1号	45,400	—	45,400	0.01
(相互保有株式) アイング株式会社	東京都千代田区 麴町二丁目14番 地	5,100	—	5,100	0.00
計	—	2,904,100	—	2,904,100	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,986	840,573
受取手形及び売掛金	327,072	339,011
営業貸付金	66,230	68,145
有価証券	150,000	220,000
商品及び製品	198,847	195,533
仕掛品	210	12
原材料及び貯蔵品	3,060	3,753
前払費用	42,984	47,766
繰延税金資産	40,812	39,115
その他	282,880	335,727
貸倒引当金	△5,529	△5,935
流動資産合計	1,899,556	2,083,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	749,201	755,178
工具、器具及び備品（純額）	232,991	238,936
土地	681,651	681,790
リース資産（純額）	18,491	16,049
建設仮勘定	25,171	35,008
その他（純額）	2,482	2,275
有形固定資産合計	1,709,990	1,729,237
無形固定資産		
のれん	277,943	268,860
ソフトウェア	43,428	45,332
その他	146,576	145,351
無形固定資産合計	467,947	459,544
投資その他の資産		
投資有価証券	189,102	203,455
長期貸付金	17,868	17,934
前払年金費用	31,822	32,149
差入保証金	402,878	399,565
建設協力立替金	591	638
繰延税金資産	32,836	31,334
その他	65,552	64,510
貸倒引当金	△6,966	△6,748
投資その他の資産合計	733,685	742,839
固定資産合計	2,911,623	2,931,622
繰延資産		
創立費	14	10
開業費	186	163
繰延資産合計	200	174
資産合計	4,811,380	5,015,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	383,972	434,396
短期借入金	116,147	115,910
1年内返済予定の長期借入金	100,775	95,770
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	62,625	15,925
未払費用	97,543	101,800
預り金	154,795	279,919
販売促進引当金	16,909	17,886
賞与引当金	14,773	25,738
役員賞与引当金	372	32
商品券回収損引当金	2,932	2,768
返品調整引当金	205	172
銀行業における預金	403,062	407,453
その他	254,051	320,324
流動負債合計	1,628,167	1,838,099
固定負債		
社債	364,987	364,988
長期借入金	332,485	335,392
繰延税金負債	51,220	53,962
退職給付引当金	6,853	6,759
役員退職慰労引当金	2,019	2,024
長期預り金	55,046	54,764
資産除去債務	60,376	60,780
その他	88,666	81,529
固定負債合計	961,656	960,201
負債合計	2,589,823	2,798,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	526,850	527,470
利益剰余金	1,511,555	1,520,166
自己株式	△7,109	△5,860
株主資本合計	2,081,295	2,091,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,672	12,336
繰延ヘッジ損益	△6	△207
為替換算調整勘定	3,785	△9,958
その他の包括利益累計額合計	14,450	2,169
新株予約権	1,944	1,880
少数株主持分	123,866	121,373
純資産合計	2,221,557	2,217,199
負債純資産合計	4,811,380	5,015,500

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
営業収益	1,364,939	1,472,114
売上高	1,143,734	1,224,535
売上原価	907,083	963,580
売上総利益	236,650	260,955
営業収入	※1 221,205	※1 247,578
営業総利益	457,855	508,534
販売費及び一般管理費	※2 384,163	※2 431,055
営業利益	73,692	77,478
営業外収益		
受取利息	1,326	1,495
持分法による投資利益	1,300	155
その他	1,280	1,146
営業外収益合計	3,907	2,796
営業外費用		
支払利息	1,631	1,619
社債利息	758	670
その他	1,527	690
営業外費用合計	3,918	2,980
経常利益	73,681	77,294
特別利益		
固定資産売却益	206	351
投資有価証券売却益	9	242
その他	13	7
特別利益合計	229	600
特別損失		
固定資産廃棄損	2,673	2,299
減損損失	2,211	1,055
消費税率変更に伴う費用	-	2,029
その他	1,631	1,561
特別損失合計	6,517	6,945
税金等調整前四半期純利益	67,394	70,950
法人税、住民税及び事業税	25,442	23,267
法人税等調整額	1,347	6,076
法人税等合計	26,789	29,344
少数株主損益調整前四半期純利益	40,604	41,606
少数株主利益	3,170	2,085
四半期純利益	37,433	39,520

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,604	41,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,670	1,609
繰延ヘッジ損益	1	△375
為替換算調整勘定	33,155	△14,011
持分法適用会社に対する持分相当額	53	△38
その他の包括利益合計	35,880	△12,816
四半期包括利益	76,484	28,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,426	27,239
少数株主に係る四半期包括利益	4,057	1,550

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,394	70,950
減価償却費	35,105	41,344
減損損失	2,211	1,055
のれん償却額	4,474	4,772
受取利息	△1,326	△1,495
支払利息及び社債利息	2,390	2,289
持分法による投資損益 (△は益)	△1,300	△155
固定資産売却益	△206	△351
固定資産廃棄損	2,673	2,299
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,751	△12,550
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△588	△1,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,876	1,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,730	52,325
預り金の増減額 (△は減少)	63,371	119,046
銀行業における借入金純増減 (△は減少)	△6,900	△4,000
銀行業における社債純増減 (△は減少)	55,000	—
銀行業における預金純増減 (△は減少)	6,447	4,391
銀行業におけるコールローンの純増減 (△は増加)	5,000	3,000
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	1,400	46,000
A T M未決済資金の純増減 (△は増加)	△5,756	△28,463
その他	9,760	4,371
小計	251,253	304,476
利息及び配当金の受取額	745	898
利息の支払額	△2,370	△2,308
法人税等の支払額	△40,696	△70,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,932	232,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,430	△69,871
有形固定資産の売却による収入	2,448	1,605
無形固定資産の取得による支出	△4,340	△6,412
投資有価証券の取得による支出	△35,996	△12,002
投資有価証券の売却による収入	36,191	290
子会社株式の取得による支出	—	△256
差入保証金の差入による支出	△8,187	△6,601
差入保証金の回収による収入	14,537	11,281
預り保証金の受入による収入	1,022	819
預り保証金の返還による支出	△1,769	△1,034
定期預金の預入による支出	△770	△832
定期預金の払戻による収入	2,495	2,554
その他	△2,214	△621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,012	△81,081

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,600	△237
長期借入れによる収入	37,500	17,400
長期借入金の返済による支出	△18,074	△13,321
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	93,836	9,557
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△75,162	△9,557
社債の発行による収入	99,700	—
配当金の支払額	△28,548	△30,494
少数株主への配当金の支払額	△622	△365
その他	△3,078	△1,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,950	△28,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,102	△2,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216,973	120,101
現金及び現金同等物の期首残高	800,087	921,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,017,061	※ 1,041,534

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc.の加盟店からの収入136,346百万円、36,325百万円は、営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上はそれぞれ881,524百万円、205,391百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc.の加盟店からの収入152,139百万円、42,596百万円は、営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上はそれぞれ946,965百万円、239,096百万円であります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
宣伝装飾費	32,475百万円	43,140百万円
従業員給与・賞与	94,175	100,172
賞与引当金繰入額	11,070	10,760
退職給付費用	3,473	3,278
地代家賃	72,516	78,153
減価償却費	33,188	39,363

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金	807,718百万円	840,573百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	230,000	220,000
預入期間が3か月を超える 定期預金及び譲渡性預金	△20,657	△19,039
現金及び現金同等物	1,017,061	1,041,534

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	29,157百万円	33円	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	30,942百万円	35円	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	601,046	494,505	211,596	19,472	32,563	5,754	1,364,939	—	1,364,939
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	121	2,231	322	219	6,815	6,634	16,343	△16,343	—
計	601,167	496,737	211,918	19,691	39,379	12,388	1,381,283	△16,343	1,364,939
セグメント利益又は 損失(△)	53,196	7,408	672	286	11,220	1,022	73,806	△113	73,692

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△113百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	899,495	436,430	29,013	1,364,939	—	1,364,939
所在地間の内部営業収益 又は振替高	193	25	—	219	△219	—
計	899,688	436,456	29,013	1,365,158	△219	1,364,939
営業利益又は損失(△)	70,900	3,469	△689	73,681	10	73,692

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年3月1日 至平成26年5月31日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス ストア事 業	スーパー ストア事 業	百貨店 事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	通信販売 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	644,972	506,726	216,310	20,137	36,359	41,670	5,938	1,472,114	—	1,472,114
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	177	1,707	517	57	7,535	43	7,264	17,302	△17,302	—
計	645,149	508,433	216,827	20,195	43,895	41,713	13,202	1,489,417	△17,302	1,472,114
セグメント利益又は 損失(△)	59,284	7,492	1,538	41	10,902	△2,192	809	77,876	△397	77,478

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△397百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものはありません。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	975,165	462,224	34,724	1,472,114	—	1,472,114
所在地間の内部営業収益 又は振替高	225	38	225	489	△489	—
計	975,391	462,262	34,950	1,472,604	△489	1,472,114
営業利益又は損失(△)	74,829	3,132	△485	77,475	2	77,478

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円37銭	44円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	37,433	39,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	37,433	39,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	883,548	884,050
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円34銭	44円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	3	4
(うち少数株主利益)	(3)	(4)
普通株式増加数(千株)	570	654
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月14日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 正己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン&アイ・ホールディングスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。